

設備投資

1 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

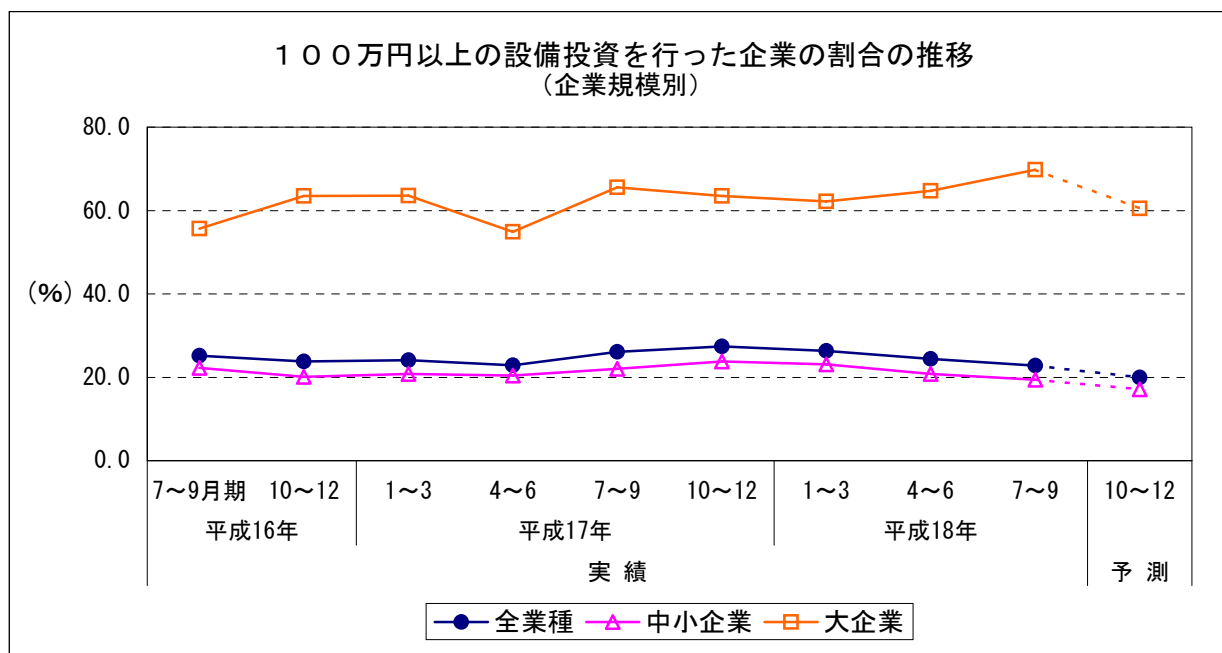
企業規模別

(1) 平成18年7～9月期の概況

今期に100万円以上の設備投資を行った企業は、全業種平均で22.8%と前期比1.6ポイントマイナスとなった。

100万円以上の設備投資を行った企業の割合（%）

		全業種	中小企業	大企業
平成16年 (2004)	7～9月期	25.2	22.3	55.7
	10～12月期	23.8	20.1	63.5
平成17年 (2005)	1～3月期	24.1	20.8	63.6
	4～6月期	22.9	20.4	54.9
	7～9月期	26.1	22.0	65.6
平成18年 (2006)	10～12月期	27.4	23.8	63.5
	1～3月期	26.3	23.1	62.2
	4～6月期	24.4	20.8	64.7
	7～9月期	22.8	19.4	69.8
	10～12月期	20.0	17.1	60.5



注) 調査の概要

1) 調査対象: 当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出。回答数: 640 (回答率: 42.7%)

業種別回答企業数: 建設業132社 (構成比20.6%)、製造業113社 (同17.7%)、卸売業153社 (同23.9%)

小売業75社 (同11.7%)、運輸・倉庫業34社 (同5.3%)

サービス業133社 (同20.8%)

規模別回答企業数: 中小企業597社 (構成比93.3%)、大企業43社 (同6.7%)

2) 調査時期: 平成18年9月末時点

設備投資

2 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

業種別

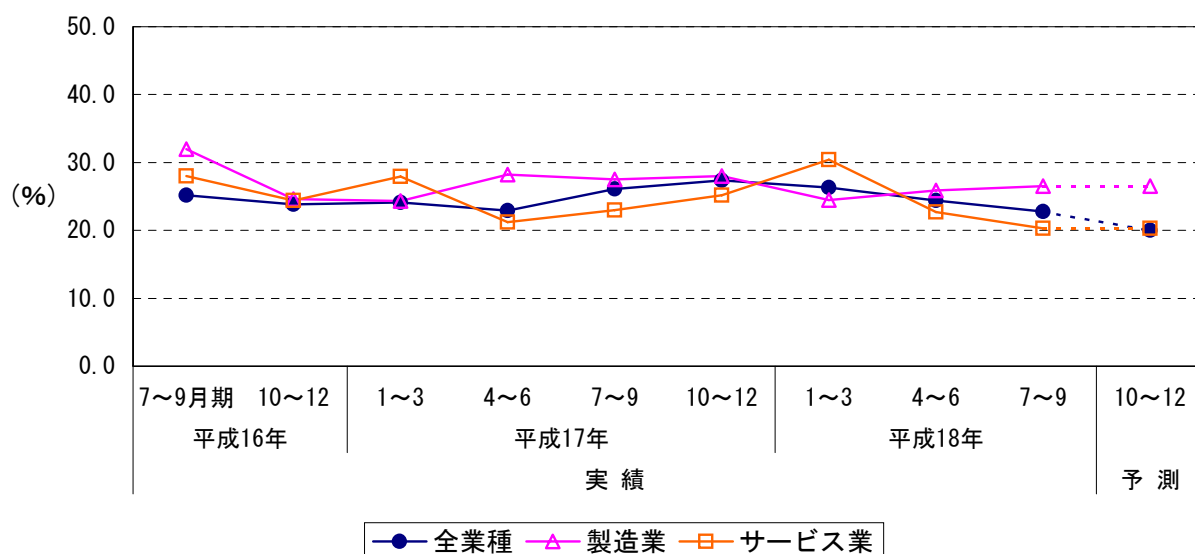
(1) 平成18年7～9月の概況

業種別では、製造業は前期比0.6ポイントプラス、サービス業は前期比2.4ポイントマイナスとなった。

100万円以上の設備投資を行った企業の割合（％）

			全業種	製造業	サービス業
平成16年 (2004)	7～9月期	実績	25.2	32.0	28.0
	10～12月期		23.8	24.6	24.4
平成17年 (2005)	1～3月期		24.1	24.3	27.9
	4～6月期		22.9	28.2	21.2
	7～9月期		26.1	27.5	23.0
平成18年 (2006)	10～12月期		27.4	28.0	25.2
	1～3月期		26.3	24.5	30.4
	4～6月期		24.4	25.9	22.7
	7～9月期		22.8	26.5	20.3
	10～12月期		予測	20.0	26.5

100万円以上の設備投資を行った企業の割合の推移
(業種別)



設備投資

3 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 北部九州地方の平成18年度設備投資通期見通し

非製造業は前年度を上回るものの、製造業では前年度を下回ることから全産業で前年度を1.7%下回る見通しとなっている。

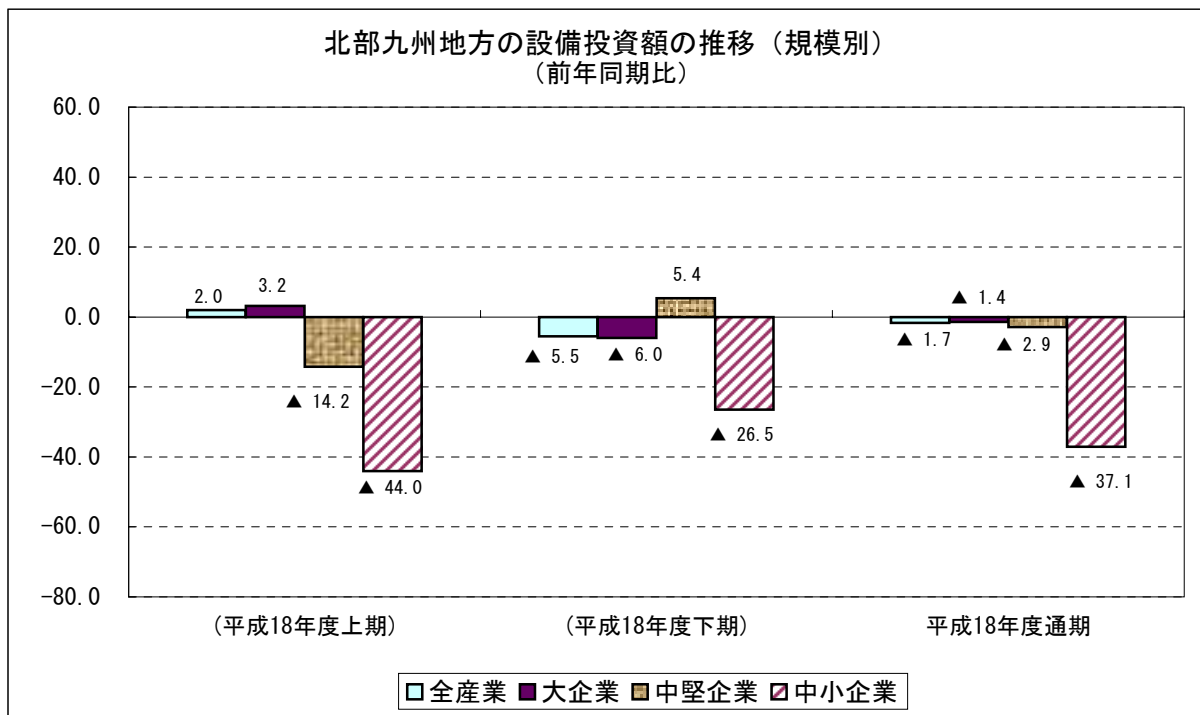
規模別に見ると、大企業、中堅企業、中小企業ともに前年度を下回る見通しとなっている。

(本社ベース)

(対前年同期比、%：金額データ)

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
(平成18年度上期)	2.0	▲ 9.6	14.9	3.2	▲ 14.2	▲ 44.0
(平成18年度下期)	▲ 5.5	▲ 15.4	0.4	▲ 6.0	5.4	▲ 26.5
平成18年度通期	▲ 1.7	▲ 12.0	6.7	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 37.1

※ソフトウェア投資額および土地購入額は含まない。



注) 調査の概要

- 調査の目的 企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計報告調整法に基づく承認統計調査として年4回実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自社記入を求める方法による。
- 調査時期 平成18年8月下旬～9月上旬（調査時点：8月25日）
- 対象期間 平成18年4～6月期実績、平成18年7～9月期実績見込み、平成18年度下期計画。
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：544社（うち、大企業（資本金10億円以上）が140社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が112社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が292社）。
製造業 113社 非製造業 431社
- 回答企業数 大企業138社（回収率98.6%）、中堅企業103社（同92.0%）、中小企業254社（同87.0%）

設備投資

4 建築着工床面積（居住専用住宅等除く）（2006年10月）

(1) 前年同月比：2か月連続のプラス

		着工床面積	前年同月比
平成17年 (2005)	10月	182,188	▲ 20.0
	11月	237,663	22.0
	12月	214,513	▲ 2.0
平成18年 (2006)	1月	225,367	2.2
	2月	296,408	72.2
	3月	203,868	15.6
	4月	211,032	69.7
	5月	224,501	▲ 0.9
	6月	295,377	71.3
	7月	209,825	10.1
	8月	191,804	▲ 19.0
	9月	344,507	35.3
	10月	257,623	41.4

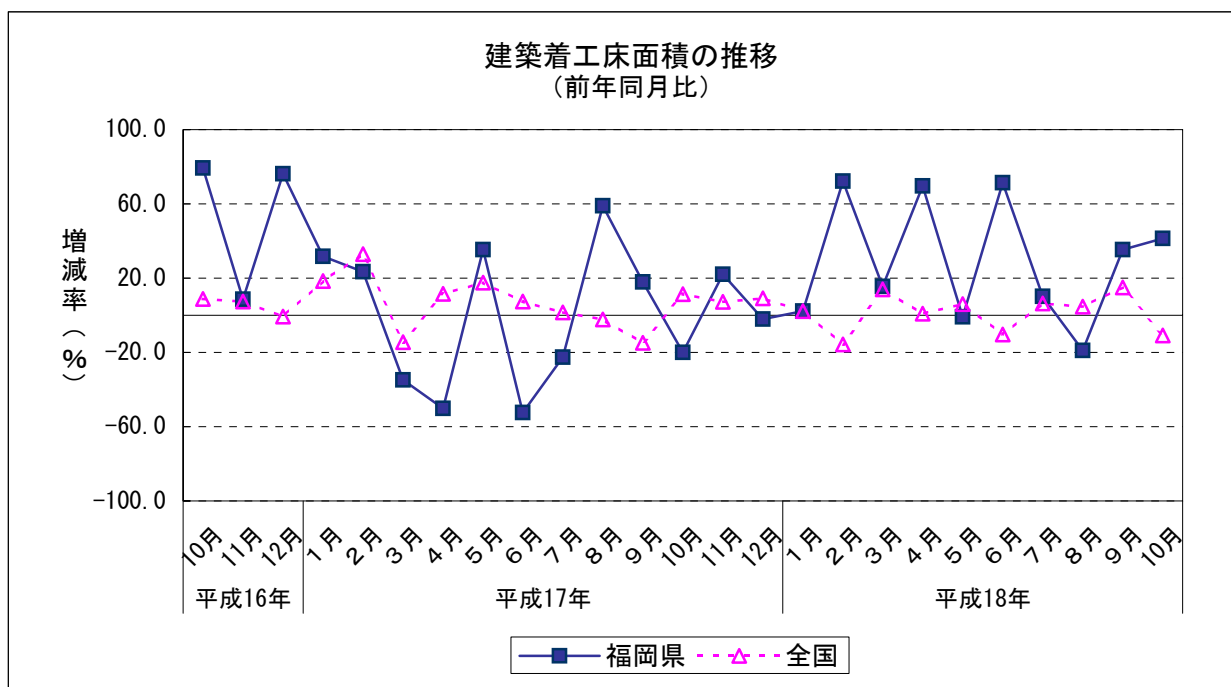
		着工床面積	前年同期比
平成16年	10～12月	641,247	49.0
平成17年 (2005)	1～3月	568,981	▲ 1.5
	4～6月	523,402	▲ 32.9
	7～9月	681,957	11.6
	10～12月	634,364	▲ 1.1
平成18年 (2006)	1～3月	725,643	27.5
	4～6月	730,910	39.6
	7～9月	746,136	9.4

	着工床面積	前年比
平成15年(2003)	2,230,834	▲ 9.2
平成16年(2004)	2,609,160	17.0
平成17年(2005)	2,408,704	▲ 7.7

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

着工床面積単位：㎡

※全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである



設備投資

5 建築着工工事費予定額（居住専用住宅等除く）（2006年10月）

(1) 前年同月比：2か月連続のプラス

		着工予定額	前年同月比
平成17年 (2005)	10月	22,356	▲ 13.7
	11月	31,185	39.3
	12月	28,018	▲ 4.0
平成18年 (2006)	1月	30,236	11.8
	2月	31,005	41.6
	3月	26,048	23.5
	4月	21,724	64.7
	5月	28,067	▲ 8.8
	6月	35,791	55.8
	7月	23,385	16.2
	8月	21,077	▲ 24.2
	9月	47,611	74.2
	10月	28,160	26.0

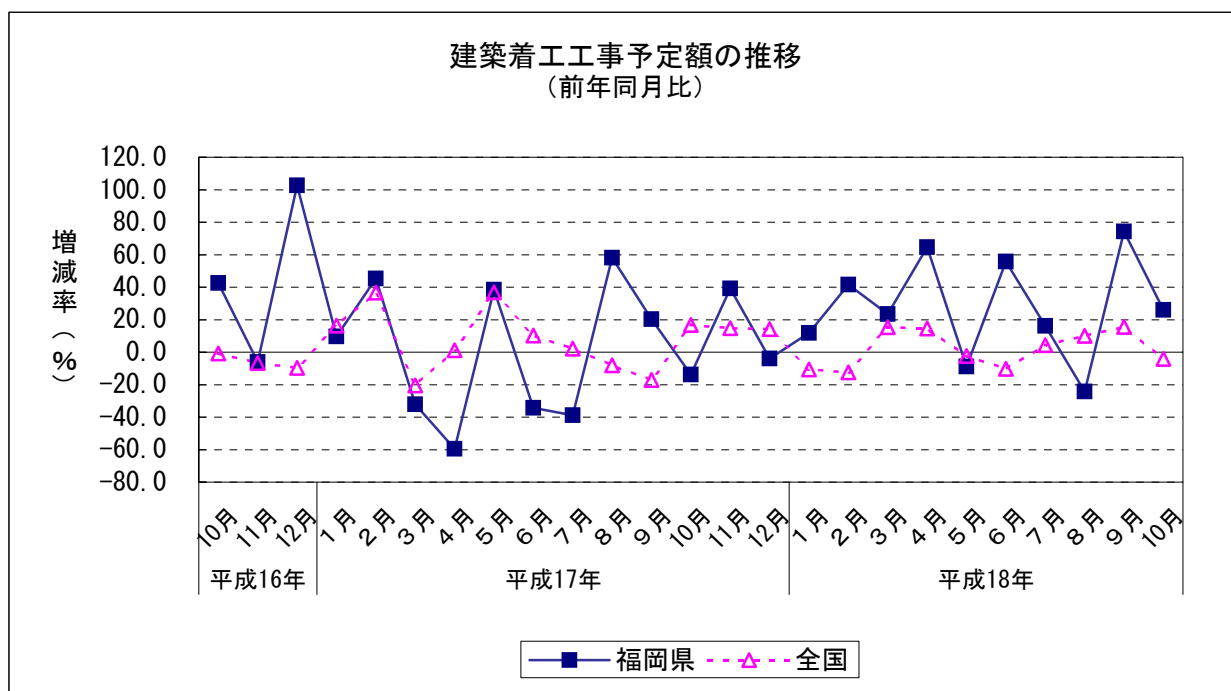
		着工予定額	前年同期比
平成16年	10~12月	77,478	37.3
平成17年 (2005)	1~3月	70,046	▲ 1.1
	4~6月	66,934	▲ 25.4
	7~9月	75,280	2.8
	10~12月	81,559	5.3
平成18年 (2006)	1~3月	87,289	24.6
	4~6月	85,582	27.9
	7~9月	92,073	22.3

	着工予定額	前年比
平成15年(2003)	277,985	▲ 22.2
平成16年(2004)	311,250	12.0
平成17年(2005)	293,820	▲ 5.6

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

着工予定額単位：百万円

※全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである



設備投資

6 全国の設備投資（工作機械受注額）（2006年11月）

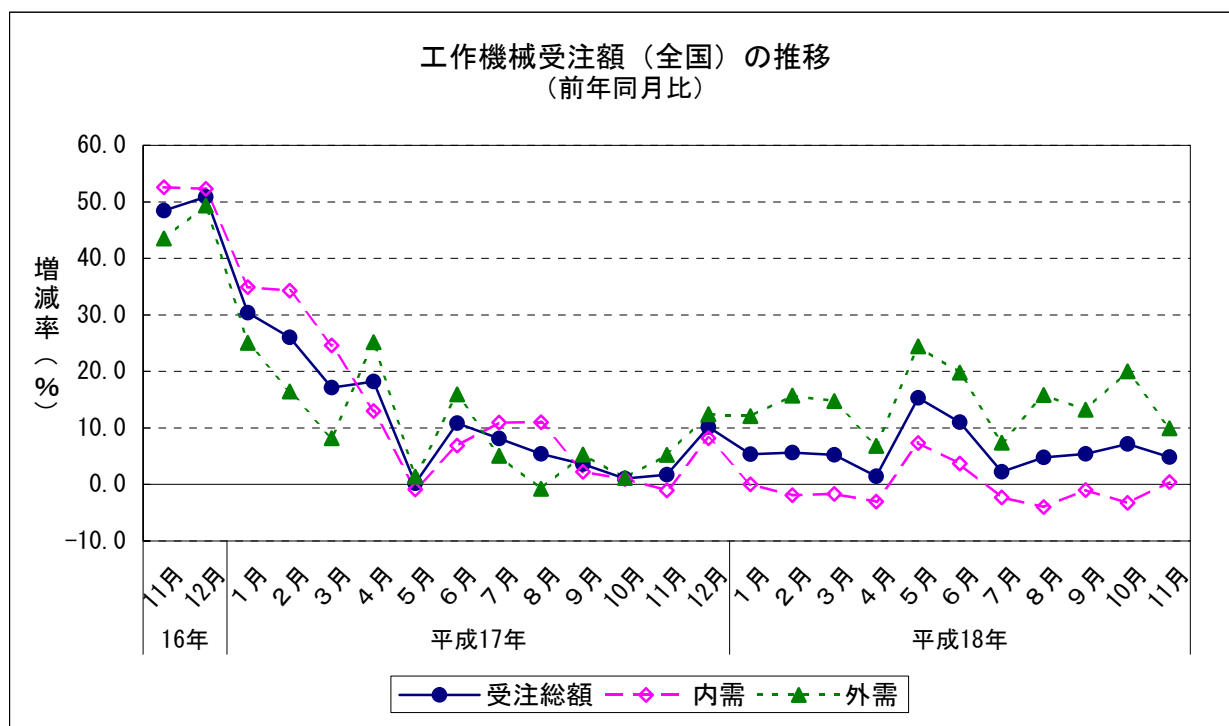
(1) 前年同月比

- ア 受注額（総額）：4年2か月連続のプラス
- イ 内需：5か月ぶりのプラス
- ウ 外需：1年3か月連続のプラス

		受注額（総額）		内 需		外 需	
		受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比
平成17年 (2005)	11月	115,317	1.8	62,233	▲1.0	53,084	5.2
	12月	128,618	10.2	66,475	8.2	62,143	12.4
平成18年 (2006)	1月	113,054	5.4	59,967	0.0	53,087	12.1
	2月	112,752	5.6	60,004	▲1.9	52,748	15.7
	3月	125,145	5.2	67,679	▲1.7	57,466	14.7
	4月	118,833	1.4	62,220	▲3.0	56,613	6.8
	5月	123,910	15.3	61,460	7.3	62,450	24.4
	6月	127,847	11.0	64,889	3.7	62,958	19.8
	7月	114,431	2.2	58,217	▲2.3	56,214	7.4
	8月	115,214	4.8	58,252	▲4.0	56,962	15.8
	9月	122,106	5.4	63,069	▲1.0	59,037	13.2
	10月	116,630	7.2	58,049	▲3.3	58,581	20.0
	11月	120,870	4.8	62,498	0.4	58,372	10.0

受注額単位：百万円

資料出所：日本工作機械工業会



設備投資

7 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の平成18年度設備投資計画

前年度比 15.2%増（製造業26.1%増、非製造業9.9%増）

好調が続く製造業に加え、非製造業においても持ち直しの動きが続き、全体では2年連続の二桁増となる。

○製造業 薄型ディスプレイ関連部品の工場新設等が行われる電気機械や高級鋼材の需要増に呼応した生産能力増強等が行われる鉄鋼、半導体に関連した電子材料の工場新設等が行われる化学など、幅広い業種で増加となり、全体では3年連続の二桁増。

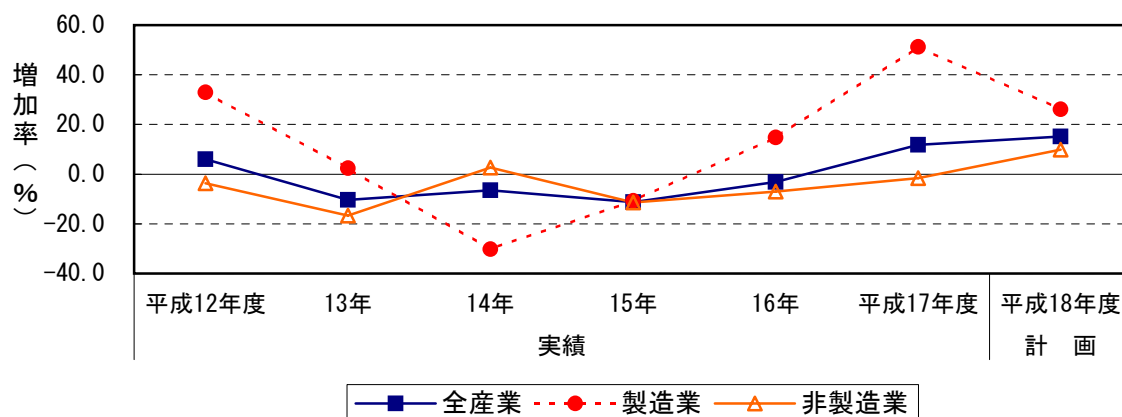
○非製造業 鉄道分野のターミナル機能強化投資が行われる運輸が前年を大きく上回り、電力・ガスや通信・情報も増加、持ち直しの動きが続く。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	平成12年度 実績	平成13年度 実績	平成14年度 実績	平成15年度 実績	平成16年度 実績	平成17年度 実績	平成18年度 計画
全産業	6.0	▲10.3	▲6.5	▲11.3	▲3.1	11.8	15.2
製造業	33.0	2.4	▲30.2	▲10.8	14.8	51.2	26.1
非製造業	▲3.6	▲16.7	2.7	▲11.4	▲7.0	▲1.6	9.9

福岡県の設備投資動向
(前年度比)



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	平成12年度 実績	平成13年度 実績	平成14年度 実績	平成15年度 実績	平成16年度 実績	平成17年度 実績	平成18年度 計画
全産業	8.8	▲8.3	▲17.0	7.8	16.0	0.1	12.2
製造業	28.6	▲10.4	▲30.0	44.1	51.5	1.5	25.3
非製造業	▲1.8	▲6.8	▲10.1	▲9.3	▲2.8	▲1.0	1.8

注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成18年6月23日現在
- 2) 対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 平成17、18年度共通延622社（九州は同1,728社）
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式
- 4) 設備投資額 工事ベース